**准 校 長　　 　 菅 原　亮**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **スクールミッション：**  **「能勢・豊能の地において、学校づくりとまちづくりを地域とともに実践し、社会の変化を追い風と捉えながら、新たな価値を生み出す人物を育成する」**  能勢・豊能の地域資源を最大限に活かした“能勢分校だからできる教育活動”の追究と実践により、３つの強みを持った生徒を育成・輩出する。  １．個人として自律して、失敗を恐れず、理想に**挑戦**できる生徒  　２．多様性を尊重し、誰に対しても思いやりのある行動をし、他者とともに**協働**活動ができる生徒  　３．主体性と大局観を持って、魅力ある地域や未来社会を**創造**できる生徒 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| 1. 個に応じた確かな学力の育成と希望進路実現    1. 確かな学力の育成に向けた授業力の向上       1. 授業アンケート結果を活かした授業改善と観点別学習状況の評価の精度向上を図る。       2. 単元テストの効果的な活用により、従来よりも狭い学習範囲の定着度確認と事後のフォローアップを行う。       3. ICT機器や学習支援クラウドサービスの活用等により、生徒一人ひとりの状況に応じた適応型学習を推進する。       4. 遠隔授業等を含めたICT機器の積極的活用により、新しい授業づくりを推進する。    2. 主体的・能動的な学習の促進       1. ICT機器やグループウェアの活用により、学校でも家庭でも学習を習慣化する仕組みを構築する。       2. 学習支援クラウドサービスの活用により、生徒の主体性を引き出し協働的に学び合う環境を構築する。    3. 希望進路の実現       1. 魅力的な外部社会人との接点による多様な生き方や職業観に関する学習機会を通じ、自主性・自立性を育成するキャリア教育の推進を図り、進路について自ら目標を立て実現に向かう力を育成する。       2. 新大学入試制度（総合型選抜・学校推薦型選抜等）の積極的な活用により、大学進学率の向上と進路未決定者の防止につなげる。   ※大学進学率（R３:6.9％ R４:43.6％ R５：37.5％ →　R８：50.0％）をめざす  ※進路未決定者数（R３:４人 R４:０人 R５:４人　→　R８：０人）を維持する   * + 1. 外部の学力調査等の活用により、生徒の学力・学習状況を定量的かつ継続的に把握することで、データに基づく進路指導を推進する。  1. 「挑戦」「協働」「創造」できる力の醸成    1. 規律・規範意識と挑戦し続ける心の育成       1. 欠席・遅刻、服装・頭髪、授業規律、情報モラル等に対する正しい理解を促し、ひいては生徒自らが自発的に行動できるように育成する。       2. 結果と過程の両面から振り返る機会や内省する機会を教育活動の中に積極的に設け、成長型マインドセットを育成する。    2. 自他の尊重と協働活動の推進       1. ダイバーシティの推進により、多様性を認め合う安心・安全な学校環境を構築し、いじめを許さない生徒の意識や他者を尊重する人権意識を醸成する。       2. 修学上の配慮を要する生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立や社会参加をめざした効果的なフォローアップを行う。       3. スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー・地域の福祉部署との連携による教育相談やケース会議等を綿密に行うことで、多様な生徒の課題を把握し、中退防止や課題を抱える生徒に対する細やかなフォローアップを行う。       4. 利害の一致しない多様な他者と共に、目標を共有して協働作業に取り組み、成果を生み出すための教育活動を実践する。    3. 持続可能な未来社会の実現に向けて新しい価値を生み出す力の育成       1. ユネスコスクールのネットワークや国際協力団体・地域みらい留学参加校等との交流により、多文化共生意識の醸成やSDGs教育の充実を図る。       2. 人工知能やIoT等の技術革新を教育活動に導入しながら、地域課題に対する新たな解決策や新たな価値を生み出す力を育む。 2. 地域との協働による教育活動の磨き込み    1. 地域との協働による課題探究の実践       1. 近隣の大学や関係機関、行政、地域団体・企業等との協働により、地域課題を自分ごとと捉え、正解のない課題に向き合う探究学習を深化させる。    2. 小中高一貫教育の深化       1. 地域の児童・生徒を地域で育成することに向けて、能勢町立能勢ささゆり学園との連携による教育活動を継続・発展させる。    3. 豊中本校との連携       1. 豊中本校が有する様々な教育資源の活用により、進学支援・探究学習・生徒会活動等の充実を図る。    4. 共創空間の有効活用   ア　上記活動の拠点として、「Teracoya Nose Japan」〔R４学校経営推進費によりリノベーションした本校会議室（共創空間）〕を有効活用する。  ※全国的な学力コンクールでの顕彰、生徒と外部人材（企業・団体・学校等）との接点数：40組織以上、生徒－地域住民連携型ワークショップの実施  回数：年間４回、学校教育自己診断（生徒）の「地域課題の解決につながっている」の肯定回答率：80%以上）   1. 有機的な組織運営の実現    1. 働き方改革の推進による業務の効率化・生産性の向上と教職員エンゲージメントの向上       1. 学校行事や業務の見直し・削減を推進し、教育活動の選択と集中を加速させることにより、生徒と向き合う時間の最大化につなげる。       2. 能勢分校の特殊性や独自性に応じた組織体制を構築することにより、限られた教職員数で最大の効果を発揮できるようにする。       3. グループウェア、ICT機器の活用により、校務運営を効率化する。       4. 労働安全衛生の取組みを徹底することにより、長時間労働の解消と過度な精神的ストレスを予防する。   　※勤務時間外労働時間80時間/月ののべ教員数（R３:７人 R４:４人 R５:０人　→　R８：０人）を維持する  　※メンタルヘルス不調による休職者数（R３:０人 R４:０人 R５:０人　→　R８：０人）を維持する   * 1. 学び合いの促進による教職員の人財育成      1. 各々の教員の強みを生かした計画的な教職員研修や情報共有によりミドルリーダーの育成を図る（授業改善・ICT活用・人権意識等を含む）。      2. 管理職との１on１ミーティングの実施により、教職員自身による主体的な成長意欲の向上を促す。   2. 学校情報の戦略的かつ効果的な情報発信      1. ホームページやSNS等の活用により地域や保護者に有益かつ魅力的な情報を発信し、能勢分校の教育活動に対する認知向上や志願者増加につなげる。   　※能勢分校の志願者数増加および能勢町立能勢ささゆり学園の進学率（卒業生数に占める能勢分校進学者数）向上をめざす |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和６年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| * **＜生徒＞肯定回答平均79％（R５ 74％　R４ 73％）と上昇**   肯定回答平均は、過去２年間の数値と比較して上昇した。具体的な設問においては、「学習する目標があるなど、学ぶことに対する意欲がある」77%（R５ 69%　R４ 69%）や「将来の夢や目標に向けて努力している」82%（R５ 72%）、「学校行事は楽しく行うための工夫がされている」88％（R５ 77% R４ 81%）などの項目で数値が大幅に上昇している。  また、「進学することや働くことの大切さの意義が理解できている」92％（R５ 88%　R４ 89%）といったキャリア教育に関する満足度が高位安定している。  一方で、「授業アンケートの結果が、授業の改善や工夫に活かされている」58％（R５ 58% R４ 58%）と低調な数値で維持している項目もある。生徒の声を受け止め、より満足度の高い授業へと改善する取組みが求められる。   * **＜保護者＞肯定回答平均76％（R５ 69％　R４ 63％）と上昇**   肯定回答平均は、過去２年間の数値と比較して上昇した。具体的な設問においては、「子どもは、学校へ行くのを楽しみにしている」87%（R５ 65%　R４ 58%）や「学校のホームページや SNS を通じて、学校での出来事や諸連絡等についての情報を得ている」82%（R５ 61%　R４ 49%）、「学校の生活指導の方針に共感できる」82％（R５ 63% R４ 53%）などの項目で数値が大幅に上昇している。  また、「本校に入学させてよかった」97％（R５ 92%　R４ 93%）といった基本的な項目の満足度が高位安定している。   * **＜教職員＞肯定回答平均86％（R５ 83％　R４ 86％）と横ばい**   肯定回答平均は、過去３年間85%前後の数値が継続している。具体的な設問においては、「教育活動に意欲的に取組んでいる」89%（R５ 100% R４ 90%）や「生徒の課題探究能力を高めている」95%（R５ 100％ R４ 95％）と高い数値の項目がある一方で、「不必要な業務を見直したり削減する取組みを推進している」74％（R５ 77% R４ 71%）など、さらなる改善が求められる項目もある。 | 第１回　令和６年６月20日（授業見学・協議）  【授業見学】  ・学年をまたいだ授業（２・３年合同授業）があることを知った。生徒一人の授業もあって少人数でも真剣に取り組んでいるのが印象的だった。  ・映画などを題材に生徒の興味を持たせようと取り組んでいる授業もありよかった。  ・各教科で扱う内容が変化している。大学生に比べて、生徒間でのコミュニケーションをとり、教える・教えられるの関係がみられた。生徒と共に成長していく視点が大事だと思った。  ・環境について学んでいたのが良かった。取り組みを外部にPRして多くの生徒に来てもらいたい。  【協議】  ・能勢町外からきている生徒の支援の方法について教えてほしい。  ・地域の中学校からの進学者をもっと増やしたい。パネルなどを作り、中学校に設置して保護者にPRできないか。９年間の中でより深く地域と繋がっているので、中学校でやってきたことが高校にも繋がっていけばよいと思う。  ・能勢ささゆり学園の発表会などに参加してはどうか。例えばささゆりフェスタの場でブースを持つなど、保護者や地域への発信・交流をしてはどうか。  ・フィリピンスタディーツアーの対象は誰か。この機会を通じて、生徒の英語力の向上を進めてほしい。  第２回　令和６年11月26日（授業見学・協議）  【授業見学】  ・農場の説明を受け、広大な敷地を管理する大変さを感じた。１年生は週１回の授業だが多様な体験をしている。生徒の包丁さばきが上手で驚いた。  ・昔はブドウ栽培がメインだったが、今はさまざまな品種を育てていることが印象的だった。  ・鶏の飼育を通じて命の大切さを伝える取組みが重要だと感じた。  ・１年生の８名が真剣に授業に取り組んでいる様子が印象的で、少人数だからこそ深い学びができていると感じた。  ・能勢町の観光資源としても活用できる可能性を感じた。黒米の栽培などは珍しく、非常に魅力的だと感じた。  【協議】  ・授業アンケートの結果について。第１回目の結果では、１年生の評価が昨年度より低い状況。理由としては、教科の課題が生徒に響いていないこと、また予習・復習の取組みが難しいと感じていることが挙げられる。２年生は専門性が高まることでモチベーションが向上し、評価が高くなっている可能性がある。３年生は自由選択科目が増えることが進路意識や関心が引き出され、評価向上につながっていると考えられる。  ・各系列の取組みや課題探究のテーマについて報告。３年次生の課題探究GS最終発表会は12月20日（金）を予定している。委員の皆様にも参加していただきたい。  ・私学の無償化が進む中で、能勢分校の入学者数をどう増やすかが課題である。中学生や保護者に対して、魅力を知ってもらう機会を増やすことが重要ではないか。  第３回　令和７年３月５日（協議）  【協議】  ・Chromebookの活用は学校外での予復習でも使えるのか。  ・里山起業コースのビジネス実践、起業家教育プログラムについて内容は。報告書はないのか。アウトプットしてはじめて学びになる。外で学んできたものを学校内で発表する、後輩に伝える場面があっていいのでは。先輩がアウトプットをする姿を後輩が見るのも好循環につながる。それこそが課題探究にもつながる。  ・起業家教育プログラム実施校に選ばれたのは初めてか。  ・能勢ささゆり学園で発表する機会があればいいのでは。発表する側も聞く側もプラスになると思う。高校生からの発表というのがいい。  ・課題探究の発表会に能勢ささゆり学園を招待したらいいのでは。  ・授業アンケートの授業分析で数値が下がったのはなぜか？いい意味で生徒が少ないので、先生の目が行き届きやすいイメージだが。勉強が難しくなるなかで生徒同士が教えあう仕組み、人に教える、「アウトプットする」という意味で習熟度が上がってくると思う。以前の授業見学の時にとてもいい光景を見た。生徒自身が学びあうことがあっていいと思う。  ・夏休みの間に教科の基礎的な部分を見直す機会を作ってはどうか。  ・課題探究の活動に関して、予算確保のための生徒プレゼンはとてもいいことだと思う。いいものを作るとお店にも置いてもらえるかもしれない。お金がかかることを考えるのも学習、引き出すためにはどうしたらいいかも学習だと思う。疑似的体験するのは大切なことである。自分たちがやってきた成果物がきれいに形になるのはある程度の成功体験を味わえることになる。例えばカフェからお金をもらう、観光課からお金をもらうにはどうしたらいいか、地域全体として人が減っている中で高校生でもできる、ウインウインな関係が築けたらいい。予算をとる、リアルを体験する。金銭教育もふくめて、予算確保を作りこんでいただきたいと思う。  ・ＴＶ番組などに投稿できないか。最近は高校の紹介が目に付く。  ・観光促進動画でE-bike関連の動画を作るのに参加した。最後はちゃんと目に見える形で残す、社会に何かを残すという経験はとても大切。そこまでいくことが教育的に大きいと実感している。計画を立てる、予算を奪い合う、発表する、何かを得られる。つまり入り口から出口までをサポートできる体制をつくることが大切なことだと思う。  ・探究学習は地域側からこういう課題があるというインプットはあったのか。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| １．個に応じた確かな学力の育成と希望進路実現 | (１)  確かな学力の育成に向けた授業力の向上 | （１）  ア・授業アンケート結果を踏まえ、各教員の「各自の強み・工夫」を棚卸し、教員間で共有することにより授業改善を図る。  　・特にICT活用に関する授業公開週間を設け、教員同士の学び合いの機会を設ける。  イ・単元テストの実施による学力の定着度確認とテスト後のフォローアップを行う。  ウ・学習支援クラウドサービスを活用し、生徒一人ひとりの得意・苦手に応じて最適化された学習内容を提供する。  エ・遠隔授業等を含めたICT機器の活用に関する教職員研修の機会を設定する。  オ・教職員の授業力向上に向けた先進校視察等の機会を設定する。 | （１）  ア・自己診断（生徒）の「授業アンケート結果が授業改善や工夫に活かされている」の数値が60％以上[58％]  　・自己診断（保護者）の「授業がわかりやすく楽しい」の数値が65％以上[63％]  ・自己診断（教職員）の「授業アンケート結果を授業改善に活かす」の数値が80％以上[73％]  イ・自己診断（生徒）の「入学してから学力向上している」の数値が65％以上[61％]  　・授業アンケートの「生徒意識②」の数値が3.4以上[3.38]  ウ・自己診断（生徒）の「自分に合った学習ができている」の数値が65％以上[59％]  エ・遠隔授業等を含めたICT機器の活用に関する外部講師による研修を年間１回実施  オ・先進校視察等の機会を年間のべ３人以上 | （１）  ア・学校教育自己診断（生徒）の「授業アンケート結果が授業改善や工夫に活かされている」の項目の数値は58％であった。（△）  　・学校教育自己診断（保護者）の「授業がわかりやすく楽しい」の項目の数値は71％であった。（◎）  　・学校教育自己診断（教職員）の「授業アンケート結果を授業改善に活かす」の項目の数値は84％であった。（○）  イ・学校教育自己診断（生徒）の「学力向上」の項目の数値は69％であった。（○）  　・第２回授業アンケートの「生徒意識②」の項目の数値は3.2であった。(△)  ウ・学校教育自己診断（生徒）の「自分に合った学習」の項目の数値は66％であった。（○）  エ・生成AIの活用に関する外部講師による研修を１回実施した。（○）  オ・教職員の先進校視察等の機会は、日程調整等の理由により１人だった。（△） |
| (２)  主体的・能動的な学習の促進 | （２）  ア・生徒１人１台端末の利用により、生徒が授業でも家庭でもICT機器やグループウェアを使った学習を促進する。    イ・学習支援クラウドサービスの活用により、生徒による主体性な学習や協働的な学習を促進する。 | （２）  ア・自己診断（生徒）の「１人１台端末活用」の数値が85％以上[81％]  　・自己診断（保護者）の「１人１台端末活用」の数値が75％以上[73％]  ・自己診断（教職員）の「１人１台端末を活用した授業づくり」の数値が90％以上を維持[95％]  イ・自己診断（生徒）の「学ぶ意欲がある」の数値が75％以上[70％]  　・自己診断（保護者）の「家庭学習を十分行っている」の数値が40％以上[37％]  　・自己診断（教職員）の「１人１台端末を活用した授業づくり」の数値が90％以上を維持[95％] | （２）  ア・学校教育自己診断（生徒）の「１人１台端末活用」の項目の数値は78％であった。（△）  　・学校教育自己診断（保護者）の「１人１台端末活用」の項目の数値は84％であった。（◎）  　・学校教育自己診断（教職員）の「１人１台端末を活用した授業づくり」の項目の数値は100％であった。（◎）  イ・学校教育自己診断（生徒）の「学ぶ意欲がある」の項目の数値は77％であった。（○）  　・学校教育自己診断（保護者）の「家庭学習を十分行っている」の項目の数値は50％であった。（◎）  　・学校教育自己診断（教職員）の「１人１台端末を活用した授業づくり」の項目の数値は100％であった。（◎） |
| (３)  希望進路の実現 | （３）  ア・「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」で、魅力的な外部社会人との接点を通じ、多様な生き方や職業観に関する進路講演やワークショップを実施する。  ・学習支援クラウドサービスを活用し、生徒一人ひとりの希望進路に関する情報を蓄積することで、キャリア形成を充実させる。  イ・総合型選抜・学校推薦型選抜等を含め、受験可能性ある入試方式について、本校としての指導体制や対策方法を確立する。  　・外部の専門家等と連携し、総合型選抜等の受験対策の充実を図る。  ウ・外部の学力調査等の結果に基づく、本校生徒の学力定着度合や学習時間・希望進路等を学校全体で共有し会話できる風土を醸成する。 | （３）  ア・自己診断（生徒）の「キャリア教育への理解」の数値が90％以上[89％]  ・自己診断（教職員）の「キャリア教育の実践」の数値が90％以上を維持[91％]  ・自己診断（教職員）の「希望進路の実現」の数値が90％以上を維持[91％]  ・進路講演やワークショップを通じた外部社会人との接点を年間のべ15人  イ・自己診断（教職員）の「入試制度の理解」の数値が90%以上を維持[95%]  ・卒業生の進路未決定者０人［４人］  ウ・校内における進路検討会の機会を年間２回実施[２回]  　・自己診断（教職員）の「教職員同士の情報共有」の数値が85％以上[82％] | （３）  ア・学校教育自己診断（生徒）の「キャリア教育への理解」の項目の数値は92％であった。（○）  　・学校教育自己診断（教職員）の「キャリア教育の実践」の項目の数値は95％であった。（◎）  　・学校教育自己診断（教職員）の「希望進路の実現」の項目の数値は84％であった。（△）  　・進路講演やワークショップを通じた外部社会人との接点は19人だった。（○）  イ・学校教育自己診断（教職員）の「入試制度の理解」の項目の数値は89％であった。（△）  　・卒業生の進路未決定者は０人（進路決定率０％）であった。（○）  ウ・校内における進路検討会の機会を年間２回実施した。（○）  ・学校教育自己診断（教職員）の「教職員同士の情報共有」の項目の数値は89％であった。（○） |
| ２．「挑戦」「協働」「創造」できる力の醸成 | (１)  規律・規範意識と挑戦し続ける心の育成 | （１）  ア・生徒会が主体となり、欠席、遅刻、服装・頭髪等の規律・規範意識を醸成する方法について考える取組みを行う。  　・外部の専門家等と連携し、情報モラル教育の充実を図るとともに、情報活用能力の育成を推進する。  イ・「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」「課題探究GS」等の授業における、振り返りの方法と頻度を工夫する。 | （１）  ア・遅刻者数を令和５年度の15%減[291人]  　・自己診断（生徒）の「ルールを守れている」の数値が90％以上[86％]  ・自己診断（保護者）の「生活指導の方針に共感」の数値が65％以上[63％]  ・情報モラルや情報活用能力に関する外部講師による講演やワークショップを年間１回実施  イ・授業アンケートの「授業展開」の数値が3.4以上[3.45] | （１）  ア・遅刻者数は前年度より29％減少した。（◎）  　・学校教育自己診断（生徒）の「ルールを守れている」の項目の数値は91％であった。（○）  ・学校教育自己診断（保護者）の「生活指導の方針に共感」の項目の数値は82％であった。（◎）  ・情報モラルや情報活用能力に関する外部講師による講演やワークショップは実施できなかった。（△）  イ・第２回授業アンケートの「授業展開」の項目の数値は3.38であった。(△) |
| (２)  自他の尊重と協働活動の推進 | （２）  ア・「いじめに関するアンケート」の項目と実施タイミングの見直しや結果を踏まえ、さらなるいじめの未然防止、早期発見・解決につなげる。  　・LHR等の授業を活用して、ダイバーシティの推進に関する講演やワークショップを実施し、人権意識を高める。  イ・合理的配慮に関する全教職員の共通理解を促進する。  　・合理的配慮が必要な生徒への個別の支援計画や支援体制を早期に整備し学校全体で推進する。  ウ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、子ども家庭センター、能勢町福祉課との連携による教育相談やケース会議等の機会を積極的に設ける。また、得られた情報を学校全体に早期に共有する仕組みをつくる。  　・懇談やグループウェア等、様々なツールの活用により、保護者との情報共有を強化する。  エ・低学年を中心に、対人関係を円滑にするためのソーシャルスキルトレーニングの機会を設定する。 | （２）  ア・自己診断（生徒）の「学校がいじめに対応してくれる」の数値が70％以上[64％]  　・自己診断（保護者）の「学校がいじめに対応してくれる」の数値が60％以上[53％]  　・「いじめに関するアンケート」を年３回実施する。［３回］  ・自己診断（生徒）の「人権について学ぶ機会がある」の数値が90％以上[86％]  ・ダイバーシティに関する外部講師による講演やワークショップを年間１回実施  イ・自己診断（教職員）の「障がいのある生徒への支援体制がある」の数値が70％以上[68％]  ウ・スクールカウンセラーとの情報交換会を年16回［16回］  ・スクールソーシャルワーカーとの情報交換会（ケース会議等）を年６回以上［13回］  　・自己診断（保護者）の「保護者への連絡をきめ細かく行っている」の数値が70％以上[69％]  　・中途退学、不登校ともに０人[中途退学１人、不登校２人]  エ・ソーシャルスキルトレーニングを１年生年２回実施 | （２）  ア・学校教育自己診断（生徒）の「学校がいじめに対応してくれる」の項目の数値は71％であった。（○）  ・学校教育自己診断（保護者）の「学校がいじめに対応してくれる」の項目の数値は55％であった。（△）  　・年３回「いじめアンケート」を実施し、事象の早期把握と迅速な対応を進めた。（○）  　・学校教育自己診断（生徒）の「人権について学ぶ機会がある」の項目の数値は88％であった。（△）  　・LGBTQに関する講演を１回実施した。（○）  イ・学校教育自己診断（教職員）の「障がいのある生徒への支援体制がある」の項目の数値は84％であった。（◎）  ウ・SCとの情報交換会は年間18回実施した。（○）  　・SSWとの情報交換会（ケース会議等）は年間７回実施した。（○）  　・学校教育自己診断（保護者）の「保護者への連絡をきめ細かく行っている」の項目の数値は68％であった。（△）    ・中途退学者は１名、不登校者は３名だった。（△）  エ・ソーシャルスキルトレーニングを１年生年２回実施した。（○） |
| (３)  持続可能な未来社会の実現に向けて新しい価値を生み出す力の育成 | （３）  ア・オンライン環境を活用したユネスコスクールネットワークの活用や地域みらい留学参加校等との交流を図る。様々な交流を通じて“越境”の機会を設ける。※“越境”とは泊を伴う各種プログラム等への参加のこと  　・地域の国際協力団体との連携による海外スタディーツアーを新たに企画・実施する。  イ・人工知能やIoT等の新たな技術に係る教育活動への導入に挑戦するとともに、活動内容を具体化する。 | （３）  ア・自己診断（生徒）の「学校が楽しい」の数値が70％以上[66％]  　・国内外の高校・大学等との交流を通じた越境する生徒数が年間のべ５名以上  ・自己診断（教職員）の「グローカル」の数値が90％以上[82％]  イ・自己診断（教職員）の「生徒の関心に応じた教育課程」の数値が90％以上を維持[91％] | （３）  ア・学校教育自己診断（生徒）の「学校が楽しい」の項目の数値は75％であった。（◎）  　・国内外の高校・大学等との交流を通じた越境する生徒数は年間のべ８人だった。（◎）  ・学校教育自己診断（教職員）の「グローカル」の項目の数値は95％であった。（◎）  イ・学校教育自己診断（教職員）の「生徒の関心に応じた教育課程」の項目の数値は89％であった。（△） |
| ３．地域との協働による教育活動の磨き込み | (１)  地域との協働による課題探究の実践 | （１）  ア・地域の課題解決に向けた探究活動である能勢分校の課題探究方法や活動の流れを整理し磨き込む。  　・課題探究最終発表会は、地域・保護者の方に来場いただく一般公開型で開催する。 | （１）  ア・自己診断（生徒）の「地域課題解決につながる学習」の数値が80％以上[75％]  ・自己診断（保護者）の「地域課題解決につながる学習」の数値が85％以上[84％]  ・自己診断（教職員）の「地域課題解決につながる学習の実施」の数値が85％以上[82％]  ・自己診断（教職員）の「生徒の課題探究能力を高めている」の数値が90％以上を維持[100％]  ・課題探究最終発表会の一般参加者数が60名以上［49名］ | （１）  ア・学校教育自己診断（生徒）の「地域課題解決につながる学習」の項目の数値は72％であった。（△）  　・学校教育自己診断（保護者）の「地域課題解決につながる学習」の項目の数値は76％であった。（△）  　・学校教育自己診断（教職員）の「地域課題解決につながる学習の実施」の項目の数値は95％であった。（◎）  ・学校教育自己診断（教職員）の「生徒の課題探究能力を高めている」の項目の数値は95％であった。（◎）  ・課題探究最終発表会の一般参加者数は54名であった。（△） |
| (２)  小中高一貫教育の深化 | （２）  ア・教職員向け学校説明会や生徒情報連絡会等、小中高の教職員が情報交換できる機会を充実させる。  　・能勢分校の生徒と能勢ささゆり学園の生徒が、対面やオンラインを通じて生徒間交流ができる機会を設定する。 | （２）  ア・自己診断（保護者）の「地域から信頼される学校」の数値が80％以上[75％]  ・自己診断（教職員）の「地域義務教育学校との連携や交流」の数値が85％以上[82％]  ・生徒間交流の機会が年間３回 | （２）  ア・学校教育自己診断（保護者）の「地域から信頼される学校」の項目の数値は74％であった。（△）  ・学校教育自己診断（教職員）の「地域義務教育学校との連携や交流」の項目の数値は79％であった。（△）  ・能勢分校の生徒と能勢ささゆり学園の生徒の交流の機会は年間３回だった。（○） |
| (３)  豊中本校との連携 | （３）  ア・オンラインを組み合わせた豊中本校との連携による教育活動について検討および実行する。 | （３）  ア・オンラインの活用等を含めた交流機会を年間10回以上設定［10回］ | （３）  ア・生徒会による相互の文化祭交流や課題研究発表会への参加に加え、豊中本校の土曜講習に対面もしくはオンラインでの参加等により、年間12回交流した。（○） |
| (４)  共創空間の有効活用 | （４）  ア・LHRの授業および放課後学習を中心に学年や世代を超えた学び合いの環境を構築する。  ・学校（教職員および生徒）と「能勢の高校を応援する会」との連携による「能勢町版寺子屋」を年間４回以上実施（語学・健康・環境等）する。  ・「地域協働コンソーシアム」のコアメンバーとともに、実践体験型PBLプログラムである「能勢の地域魅力化PBL」を共同開発する。  ・姉妹校であるアスンタ高校（マレーシア）と共に、ICTを活用したオンライン交流学習の企画に着手する。  ・本件に係る取組みと成果を地域に向けて報告会等を通じて発信する。 | （４）  ア・全国的な学力コンクールでの顕彰【グローカルハイスクールミーティング（文部科学省）等のコンクールで優秀賞受賞】  ・生徒と外部人材（企業・団体・学校等）との接点を40組織以上と持つ[35組織]  ・生徒－地域住民連携型ワークショップを年間４回実施[３回]  ・自己診断（生徒）の項目「学ぶ意欲がある」の数値が75％以上[70％]  ・自己診断（生徒）の項目「地域課題解決につながる学習の実施」の数値が80％以上[75％]  ・地域に向けた報告会等の実施を年間１回設定[１回] | （４）  ア・NPO法人カタリバ主催「マイプロジェクトアワード」に出場。結果は地方大会本選出場であった。（△）  　・外部人材との接点数は40組織であった。（○）  　・生徒－地域住民連携型ワークショップは日程調整等の理由により１回にとどまった。（△）  　・学校教育自己診断（生徒）の「学ぶ意欲がある」の項目の数値は77％であった。（○）  　・学校教育自己診断（生徒）の「地域課題解決につながる学習の実施」の項目の数値は72％であった。（△）  　・地域住民も参加する形式での課題探究最終発表会を１回実施した。（○） |
| ４．有機的な組織運営の実現 | (１)  働き方改革の推進による業務効率化・生産性の向上と教職員エンゲージメントの向上 | （１）  ア・教職員への「業務削減に係るアンケート」や「業務に関するヒアリング」を実施し、結果を踏まえた学校行事や業務の見直し・削減を学校全体で加速する。  イ・分掌等に係る組織・業務等の現状と課題について年度途中に振り返る機会を設け、働きやすい組織づくりを推進する。  ウ・グループウェアやICT機器を積極的に活用することにより効率的な情報共有や業務推進を行う。  エ・勤務時間外労働時間が60時間／月を超えた時点で管理職面談を実施し、業務調整方法や業務分担について相談する機会を設ける。 | （１）  ア・自己診断（教職員）の「業務削減の取組みの推進」の数値が80％以上[77％]  　・教職員全体の時間外在校等時間が対前年で10％減少させる。  イ・自己診断（教職員）の「働きやすい職場環境」の数値が85％以上[82％]  ウ・自己診断（教職員）の「教職員同士の情報共有」の数値が85％以上[82％]  ・自己診断（教職員）の「業務削減の取組みの推進」の数値が80％以上[77％]  エ・勤務時間外労働時間80時間/月の教員がのべ０人を維持［０人］  　・メンタルヘルス不調による休職者数０人を維持［０人］ | （１）  ア・学校教育自己診断（教職員）の「業務削減の取組みの推進」の項目の数値は74％であった。（△）  ・「業務削減に係るアンケート」を年１回実施した。教職員全体の時間外在校等時間が対前年で約６％増加％減少した。（△）  イ・学校教育自己診断（教職員）の「働きやすい職場環境」の項目の数値は84％であった。（△）  ウ・学校教育自己診断（教職員）の「教職員同士の情報共有」の項目の数値は89％であった。（○）  ・学校教育自己診断（教職員）の「業務削減の取組みの推進」の項目の数値は74％であった。（△）  エ・勤務時間外労働時間80時間/月の教員はのべ０人であった。(○)  　・メンタルヘルス不調による休職者数は０人であった。(○) |
| (２)  学び合いの促進による教職員の人財育成 | （２）  ア・ICT機器を活用した授業方法や観点別評価について各教員が研究し、教員間で実践内容を共有する。  イ・必須の面談である期初・人事調書・期末面談に加え、各教職員と１on１ミーティングを実施し、成長領域の認識合わせを行う。 | （２）  ア・授業アンケートの「教材活用」の数値が3.5以上を維持[3.52]  ・自己診断（教職員）の「１人１台端末を活用した授業づくり」の数値が90％以上を維持[95％]  イ・各教職員と年間１回以上の１on１実施 | （２）  ア・第２回授業アンケートの「教材活用」の項目の数値は3.40であった。(△)  　・学校教育自己診断（教職員）の「１人１台端末を活用した授業づくり」の項目の数値は100％であった。（◎）  イ・後期開始のタイミングで各教職員と中間面談を実施し、前期の振り返りと後期の取組み事項について認識合わせを行った（○） |
| (３)  学校情報の戦略的かつ効果的な情報発信 | （３）  ア・学校ホームページの掲載情報の更新により、ユーザー（地域・保護者・中学生）の知りたい情報の閲覧性を高める。  ・ホームページやSNS等の充実により生徒の活動に関する情報発信を強化するとともに、更新頻度を高める。  ・生徒が主体的に発信するSNSの運用に対して、学校としてフォローアップを行う。  　・広報動画の制作により生徒の活動がより魅力的に伝わるような発信につなげる。  ・Web会議システムを活用したオンライン学校説明会や個別相談会の実施により、府内全域の中学生の認知向上や地域みらい留学生の募集活動を強化する。 | （３）  ア・ホームページの掲載情報の更新  ・毎週１回以上のSNS発信［２週に１回］  　・生徒の情報発信力向上につながる外部講師による講演やワークショップを年間１回実施  　・広報動画を１本制作  ・オンラインの説明会や相談会を年３回実施 | （３）  ア・ホームページの掲載情報の更新を実施した。（○）  　・SNSの発信は２週に１度程度の頻度だった。(△)  　・大阪府の「SNSモデル事業」への採択を通じて、生徒の情報発信力向上につながる研修会に２回参加した。（○）  ・生徒募集用の新規広報動画を１本製作した。（○）  ・豊能地区の中学生および保護者に対するオンライン学校説明会を１回行った。地域みらい留学生の募集に関するオンライン個別相談会の機会を設けたものの、参加希望者は０人であった。(△) |